

# 令和6年度 決算概要

農業集落排水事業会計

令和7年予算決算委員会 決算審査

令和7年10月8日（水）

農林水産部農村整備課

# I 農業集落污水处理施設使用料収入決算額と有収水量の概要

## 【農業集落污水处理施設使用料と有収水量の状況】

- ・ 接続戸数 6,059件（対前年 △12件、△0.2%）
- ・ 4～9月有収水量 778千 $\text{m}^3$ （対前年 △20千 $\text{m}^3$ 、△2.4%）
- ・ 10～3月有収水量 760千 $\text{m}^3$ （対前年 △21千 $\text{m}^3$ 、△2.8%）

令和6年度は、人口減少が進行していることに伴い、年間では、有収水量、使用料ともに前年度を下回った。

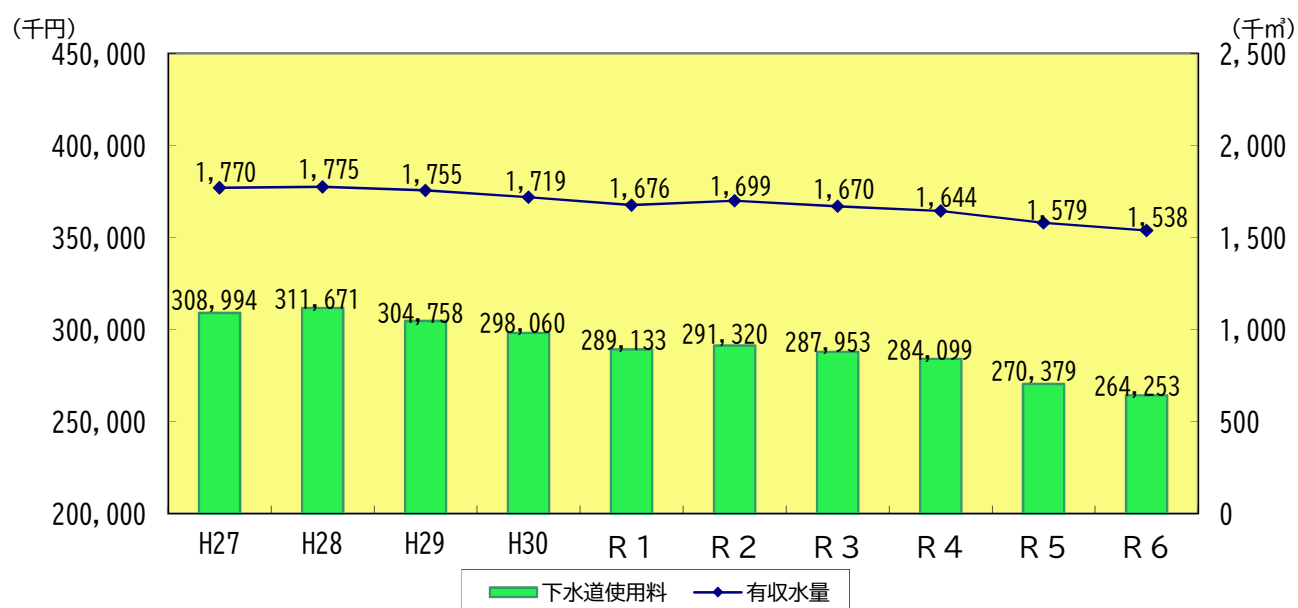
※上半期の収入減分 △3,637千円（人口減少の進行による家事用減に伴う減によるもの）

※下半期の収入減分 △2,489千円（降雪の影響による一部増があるものの、人口減少の進行による家事用減に伴う減によるもの）

## ◇農業集落污水处理施設使用料と有収水量の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
使用料 (税抜：千円)	308,994	311,671	304,758	298,060	289,133	291,320	287,953	284,099	270,379	264,253
対前年比 (%)	99.67	100.87	97.78	97.80	97.00	100.76	98.84	98.66	95.17	97.73
有収水量 (千 $\text{m}^3$ )	1,770	1,775	1,755	1,719	1,676	1,699	1,670	1,644	1,579	1,538
対前年比 (%)	99.89	100.28	98.87	97.95	97.50	101.37	98.29	98.44	96.05	97.40

農集使用料と有収水量の推移



## Ⅱ 令和6年度の主な取り組み及び主な経営指標等

### 1 重要な会計方針

令和6年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計へ移行した。

### 2 令和6年度における主な資本投資

#### (1) 管渠の更新

令和6年能登半島地震により被災した農業集落排水施設について、水橋開発地内で79.4mの管路復旧工事を行った。

#### (2) 処理場設備等の更新

農業集落排水施設を適正に維持管理するため、熊野・月岡南部地区污水处理施設外4施設の污水处理施設や東谷東マンホールポンプ外4箇所の污水中継ポンプにおいて、老朽化した機器の更新を行った。

### 3 普及促進活動の強化（水洗化率の向上）

接続率の向上により事業効果の推進を図るため、農業集落排水未接続家庭等に接続を促す案内チラシを送付するとともに、未接続理由等を把握するためのアンケート調査を実施し、効果的な普及促進活動に取り組んだ。

\*接続率＝接続戸数／処理区域内戸数

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
未接続戸数（戸）	678	638	629	593	587	583
対前年（戸）	△25	△40	△9	△36	△6	△4
接続率（％） （対前年）	89.9 (+0.4)	90.4 (+0.5)	90.5 (+0.1)	91.1 (+0.6)	91.2 (+0.1)	91.2 (±0.0)

#### <地域別状況>

単位：（％）

	富山地域	大沢野地域	大山地域	八尾地域	婦中地域	山田地域	細入地域
4年度末 （対前年）	88.7 (+0.3)	98.1 (+0.6)	97.3 (+1.2)	93.6 (+1.1)	87.5 (+0.1)	98.5 (+0.1)	90.4 (+3.0)
5年度末 （対前年）	89.2 (+0.5)	98.6 (+0.5)	95.0 (-2.3)	94.0 (+0.4)	87.1 (-0.4)	99.2 (+0.7)	92.1 (+1.7)
6年度末 （対前年）	89.3 (+0.1)	97.8 (-0.8)	95.0 (+0.0)	94.6 (+0.6)	87.7 (+0.6)	99.2 (+0.0)	88.9 (-3.2)

\*水洗化率＝水洗便所設置済人口／処理区域内人口

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
処理区域内人口（人）	18,044	17,672	17,335	16,942	16,673	16,362
水洗便所設置済人口（人）	16,140	15,860	15,709	15,392	15,138	14,865
水洗化率（％） （対前年比）	89.4 (+0.2)	89.7 (+0.3)	90.6 (+0.9)	90.9 (+0.3)	90.8 (-0.1)	90.9 (+0.1)

#### 4 維持管理等の見直し

処理施設の更新費用の軽減と、維持管理費の削減を図るべく、水橋下条地区の一部を公共下水道へ接続し、処理場の廃止するための業務を実施した。

#### 5 主な経営指標

(対前年比較)

(1) 農業集落排水処理区域内人口	16,362人	(△311人)
(2) 農業集落排水処理人口普及率	4.07%	(△0.05%)
(3) 接続済戸数	6,059件	(△12件)
(4) 水洗化率	90.9%	(+0.1%)
(5) 有収水量	1,538千m <sup>3</sup>	(△41千m <sup>3</sup> )
(6) 一般家庭農業集落污水处理施設使用料	月額4,500円(H20.4適用、月30m <sup>3</sup> 使用、税抜)	

#### <污水处理人口普及率>

(令和6年度末)

区分	住民基本台帳人口	農業林業小規模処理区域内人口	公共下水道処理区域内人口	地域し尿人口	合併処理浄化槽人口	污水处理区域内人口計	農業林業小規模人口普及率	污水处理人口普及率
	A	B	C	D	E	F (B+C+D+E)	B/A	F/A
富山地域	312,240	9,948	297,820	695	2,823	311,286	3.2%	99.7%
大沢野地域	20,956	898	17,079	0	2,245	20,222	4.3%	96.5%
大山地域	8,575	2,203	5,974	0	95	8,272	25.7%	96.5%
八尾地域	17,714	1,688	15,387	0	411	17,486	9.5%	98.7%
婦中地域	40,565	1,074	38,655	0	620	40,349	2.6%	99.5%
山田地域	1,202	353	791	0	58	1,202	29.4%	100.0%
細入地域	1,085	198	884	0	3	1,085	18.2%	100.0%
計	402,337	16,362	376,590	695	6,255	399,902	4.1%	99.4%
5年度	404,870	16,673	378,379	704	6,529	402,285	4.1%	99.4%

\*1 農業集落排水事業、林業集落排水事業、小規模集落排水事業の集計

\*2 農業林業小規模処理人口普及率＝農業林業小規模処理区域内人口／住民基本台帳人口

\*3 污水处理人口普及率＝(農業林業小規模・公共下水道・地域し尿・合併処理浄化槽による処理人口)／住民基本台帳人口

令和5年度末：全国平均93.3%、県平均97.8%(出典；「富山県の下水道(R7.3)」)

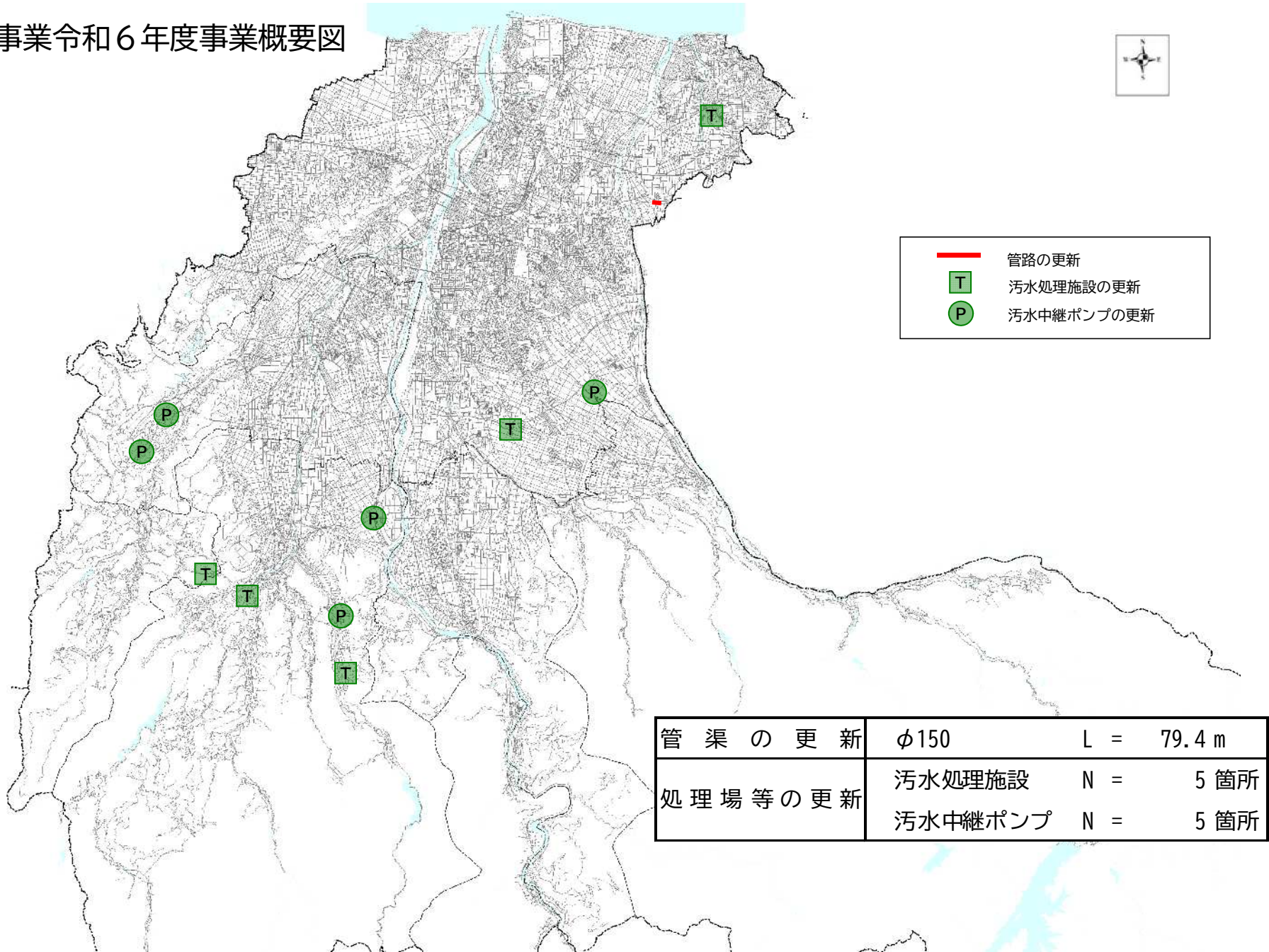
<水洗化率>

(令和6年度末)

区 分	農業林業 小規模	公共 下水道	地域し尿	合併処理 浄化槽	全 体
富山地域	89.5%	97.7%	100.0%	100.0%	97.5%
大沢野地域	97.3%	97.6%	0	100.0%	97.8%
大山地域	92.5%	97.0%	0	100.0%	95.9%
八尾地域	94.4%	91.2%	0	100.0%	91.8%
婦中地域	87.1%	94.0%	0	100.0%	93.9%
山田地域	98.9%	98.9%	0	100.0%	98.9%
細入地域	88.9%	92.5%	0	100.0%	91.9%
計	90.9%	97.0%	100.0%	100.0%	96.8%
5年度	90.8%	96.9%	100.0%	100.0%	96.7%

\*水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口

農業集落排水事業令和6年度事業概要図



### Ⅲ 決算額の推移

#### 収益的収支

使用料収入等を財源として、  
一般的な**施設の維持管理**等  
を行うための収支を表したもの

収益収支の主な科目

営業収益	使用料収入	営業費用	人件費 修繕費 委託料 減価償却費（非現金支出）
営業外収益	一般会計繰入金 長期前受金戻入 （非現金収入）	営業外費用	企業債利息
特別利益	固定資産売却益	特別損失	過年度使用料減額修正

#### 資本的収支

下水道管や施設の建設費及び**企業債  
の償還金等、長期的な設備投資**を行  
うための収支を表したもの

損益計算書（令和6年度）

（単位：円）

	令和5年度	令和6年度
事業収益 a	—	1,497,125,573
営業収益	—	265,327,995
営業外収益	—	1,231,797,578
特別利益	—	0
事業費用 b	—	1,276,363,321
営業費用	—	1,157,164,228
営業外費用	—	99,593,414
特別損失	—	19,605,679
純利益 a-b	—	220,762,252

（単位：円）

	令和5年度	令和6年度
資本的収入 a	—	145,079,200
企業債	—	30,700,000
他会計出資金	—	105,990,000
負担金及び分担金	—	200,000
長期貸付金償還金	—	199,200
国庫補助金	—	7,990,000
資本的支出 b	—	732,282,745
建設改良費	—	26,464,900
企業債償還金	—	705,817,845
投資	—	0
差引収支 a-b	—	△ 587,203,545

※資本的収入の企業債には、前年度未払建設改良費等の財源として収入した令和5年  
同意済企業債22,800,000円が含まれている。

資本的収入額（前年度未払建設改良費等の財源として収入した企業債22,800,000円  
を除く。）が資本的支出額に不足する額は、610,003,545円となる。

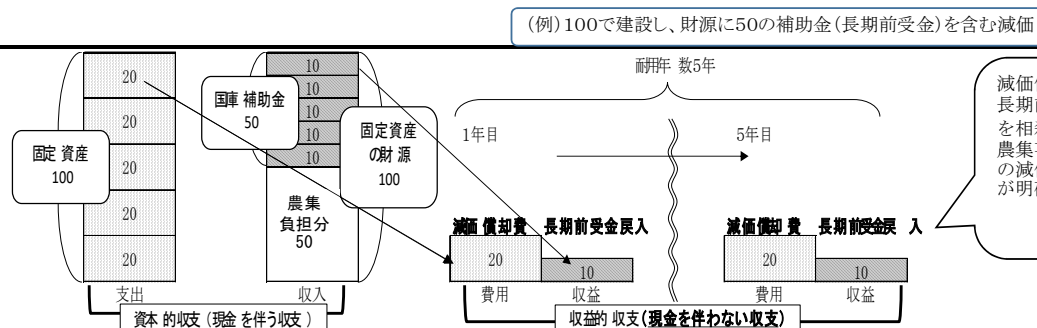
#### 【減価償却費と長期前受金戻入について】

##### ・減価償却費

建設した固定資産の支出（資本的支出）を耐用年数に応じ、  
翌年度以降の費用（収益的支出）としたもの

##### ・長期前受金戻入

建設した固定資産の財源である国庫補助金等（資本的収入）を耐用年数に応じ、  
翌年度以降の収益（収益的収入）としたもの



減価償却費 ……20  
長期前受金戻入…10  
を相殺することで、  
農集事業負担分  
の減価償却費…10  
が明確になる

#### IV 「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」に対する補てん

(単位：円)

1. 資本的収支不足額とは  
資本的収支は企業債の元金償還  
などにより、必ず  
支出 > 収入  
となり、現金の不足が発生する。

会計	農業集落排水事業会計
区分	
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額 (資本的収支不足額)	610,003,545

2. 補てん財源とは  
上記「資本的支出」に対する  
「資本的収入」の不足分を「補  
てん」ための財源。

《 補 て ん 財 源 》	
減 債 積 立 金 の 取 崩 額	0
建 設 改 良 積 立 金 の 取 崩 額	0
利 益 積 立 金 の 取 崩 額	0
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	1,661,356
引 継 未 収 金	26,610,560
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	0
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	581,731,629
合 計	610,003,545

#### 3. 補てん財源使用の順序

補填財源を資本的収支不足額  
に使用する(※)順番につて  
は、以下の順序による。

1. 各種積立金の取崩額  
↓
2. 当年度分消費税及び地方  
消費税資本的収支調整額  
↓
3. 引継未収金  
↓
4. 過年度分損益勘定留保資金  
↓
5. 当年度分損益勘定留保資金



# V 剰余金処分計算書(案)

(単位：円)

会計		農業集落排水事業会計
区分		
(内訳)	1 当年度未処分利益剰余金	220,762,252
	(1) 繰越利益剰余金	0
	(2) 当年度純利益	220,762,252
	A 長期前受金戻入分 (非現金収入)	(220,762,252)
	B 現金収入	(0)
	(3) C その他未処分利益 剰余金変動額	0
(内訳)	2 利益剰余金処分額	220,762,252
	(1) 資本金	220,762,252
	A 長期前受金戻入分 (非現金収入)	(220,762,252)
	C その他未処分利益 剰余金変動額	(0)
	(2) B 建設改良積立金	0
	3 翌年度繰越利益剰余金	0

## 1. 農業集落排水事業会計の剰余金処分について

### 1－(2) 当年度純利益について

**現金収入の全額**を、資金的収支の不足を補填する「当年度損益勘定留保資金」として**使い切ってしまう**ため、当年度純利益には、減価償却費の国庫補助金等の分を相殺するために設定された**非現金収入**である**長期前受金戻入分**しか残らない(A)。

### 2－(1) 資本金への組入れについて

当年度純利益の**A長期前受金戻入**は、国庫補助金等、**過去**に資金的収支の建設改良費に充てるために**現金をもらったもの**で、**既に**建設された農業集落汚水処理施設といった**固定資産を形成**してしまっているものであるため、自己資本である**資本金に組入れる**。

## 2. 剰余金処分について

### 地方公営企業法第32条(剰余金の処分等)第2項抜粋

(剰余金の処分等)

第三十二条

2 毎事業年度生じた利益の処分は、前項の規定による場合を除くほか、条例の定めるところにより、又は議会の議決を経て、行わなければならない。

剰余金の処分については、未処分利益剰余金のまま**処分しない方法**もある。

**ただし**、処分しないまま未処分利益剰余金が**蓄積**されていくと、使用目的の無い剰余金**が過大に存在すると誤解され、使用料等の値下げの財源**として捉えられかねない。

よって剰余金の**全額を処分**し、事業により生じた利益の**使用目的を明らかに**することが適切であるとされている((公社)日本水道協会:水道事業における地方公営企業会計制度見直しの手引きより)。

<参考> 令和6年度剰余金処分後残高

(1)資本金	5,633,242,767円
(2)減債積立金	0円
(3)利益積立金	0円
(4)建設改良積立金	0円

VI 内部留保資金（利益剰余金処分後）

（単位：円）

区分	会計	農業集落排水事業会計
繰越利益剰余金		0
減債積立金		0
建設改良積立金		0
利益積立金		0
損益勘定留保資金		44,649,472
計		44,649,472

損益勘定留保資金とは  
収益的収支での減価償却費等、現金を伴わない支出により、収益的収支内に留保された現金。  
なお、ここでは資本的収支不足額に補填後の残額を表示

VII 企業債の概況

（単位：円）

区分	期首現在高 (A)	借入額			償還額			期末現在高 (B)	増減 (B)－(A)
		当該年度新発債	借換債	合計	定期償還分	繰上償還分	合計		
農業集落排水事業会計	4,753,331,432	38,800,000	0	38,800,000	705,817,845	0	705,817,845	4,086,313,587	△ 667,017,845